

日本の東アジア向け直接投資と日系企業

河 合 和 男

はじめに

今日、東アジア地域は急速な経済発展によって世界経済に占める地位を飛躍的に高めている。ここで便宜的に東アジア地域を中国（本稿では一般に香港を除く中国本土を指す）、NIEs（新興工業経済群。韓国、台湾、香港、シンガポールの2カ国・2地域を指す）、ASEAN4（ASEAN原加盟国のうちNIEsに分類したシンガポールを除くタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアの4カ国を指す）に限定すると、たとえば東アジア地域のGDPは2000年の2兆8,630億ドルから18年には18兆5,352億ドルへと6.5倍になった。これは、世界全体の2.5倍（同期間に33兆7,738億ドルから84兆6,332億ドルへ）を大幅に上回っている。その結果、世界のGDPに占める東アジア地域の比重は同期間に8.5%から21.9%へと上昇した。また東アジア地域の輸出額も同期間に1兆1,840億ドルから5兆1,569億ドルへと4.4倍となった。これまた世界全体の3.0倍（同期間に6兆4,523億ドルから19兆4,762億ドルへ）を大きく上回り、世界の輸出額に占める東アジア地域の比重も同期間に18.4%から26.5%に増えている。しかもそれは域内貿易の比率の上昇を伴っていた。

なかでも顕著な伸びを示したのが中国である。中国は、GDPでは2000年の1兆2,149億ドルから18年には13兆4,074億ドルへと11.0倍に増え、世界に占める比重も同期間に3.6%から15.8%へと急増している。周知のよ

うに、10年に中国はGDPで日本を一気に追い抜いて米国に次ぐ世界第2位に躍り出るに至り、さらにその後は日本をはるかに引き離すとともにトップの米国との格差を急速に縮めている。また輸出額も同期間に2,492億ドルから2兆4,870億ドルへと10.0倍に増え、世界に占める比重も3.9%から12.8%へと上昇している。09年以降、中国は輸出額では世界トップの地位を維持しているのである⁽¹⁾。

このように東アジアにおいては輸出主導型経済発展ともいべき急速な経済成長と域内を軸とする貿易の拡大を実現してきた。

長期的な経済的低迷状態に苦悩している日本もまた、これら地域の経済発展と貿易の拡大に自らの再生の活路を見いだすべく、生産拠点移転と製品逆輸入、資本財輸出を行って東アジアにおける域内分業を推し進めている。現在、日本にとって東アジアは米国、EUと並ぶ直接投資の拠点の一つとなっているのである。

本稿は日本と東アジア域内分業の展開との関わりという観点から、最近年における日本の東アジア向け直接投資と在東アジア日系企業の行動様式の特徴と変化について考察する。その際には日本の米国・EU向け直接投資や在米・EU日系企業の行動様式と適宜対比することとしたい。なお本稿では統計資料に基づくマクロ的検討にとどまっているが、資料上の整合性については当該箇所である第3節で触れる。

第1節 日本の東アジア向け直接投資の動向

1. 日本の直接投資残高の推移と業種別構成

日本の直接投資統計については、2004年度までは「外国為替及び外国貿易法」(昭和24年法律第228号)に基づいて提出された対内・対外直接投資に関する届出書・報告書に記載されている金額を直接投資として形態別、国・

地域別、業種別に集計・公表されていた。それが、05年度からはこうした報告・届け出ベースに代わって国際収支統計ベースの直接投資のデータが国・地域別、業種別に公表されることになった。

報告・届け出ベースは実際の投資額を集計したものではなく、成約時の直接投資総額を表示したものである。さらに対外直接投資の場合は統計に利用する報告等の対象が原則1億円を超える投資に限定されていた。そしてこれら毎年のフローの直接投資額を累計した金額を投資残高とみなしていた。これに対して、国際収支統計ベースは上記の「外国為替及び外国貿易法」に基づいて提出された支払等報告書（原則3,000万円を超える投資が対象）などによってデータが集計され、しかも投資額や長期貸付だけでなく再投資収益、短期貸付、借入、投資の回収など、直接投資に関わる資金の受払額が決済時点で集計されるため、日本の直接投資の実態をより正確に反映するものとなっている。

以下では国際収支統計ベースに基づいて日本の対外直接投資に占める中国、NIEs、ASEAN4の地位についてみることにする。ちなみに報告・届け出ベースでの日本の対外直接投資残高は1951-2004年度の累計で9,156億ドル、それに対して2004年度の国際収支統計ベースの対外直接投資残高（資産）は3,718億ドルであった。後者は前者の4割程度にすぎない。これまで資料として利用されてきた報告・届け出ベースの日本の対外直接投資（累計額）はそれだけ日本の対外直接投資を過大評価していたことになる。

表1およびそこで用いた資料によれば、日本の対外直接投資残高（資産）は2007年末には5,000億ドルを、12年には1兆ドルを、そして17年には1.5兆ドルを突破し、2000-17年間に5.6倍増となった。日本の貿易額が2000-02年から15-17年にかけて1.6倍（輸出額では1.5倍、輸入額では1.8倍）の増加にとどまっているから⁽²⁾、日本の対外直接投資残高（資産）の伸びは貿易額の伸びを大幅に上回っていることになる。

表1 日本の対外直接投資残高(資産)

(単位: 100万ドル, %)

年末	2000	2005	2010	2015	2017
米国	132,222 (47.5)	150,152 (38.7)	251,805 (30.3)	418,928 (33.2)	491,368 (31.7)
EU	54,795 (19.7)	92,140 (23.7)	182,194 (21.9)	290,918 (23.1)	397,711 (25.6)
アジア	49,311 (17.7)	88,187 (22.7)	212,708 (25.6)	359,263 (28.5)	427,345 (27.6)
中国	8,699 (3.1)	24,655 (6.4)	66,478 (8.0)	108,902 (8.6)	118,438 (7.6)
NIEs	23,153 (8.3)	32,708 (8.4)	68,438 (8.2)	118,809 (9.4)	144,191 (9.3)
香港	6,543 (2.3)	6,715 (1.7)	15,542 (1.9)	24,853 (2.0)	29,225 (1.9)
台湾	3,565 (1.3)	5,932 (1.5)	10,351 (1.2)	11,980 (1.0)	14,986 (1.0)
韓国	4,192 (1.5)	8,251 (2.1)	15,043 (1.8)	31,492 (2.5)	36,883 (2.4)
シンガポール	8,853 (3.2)	11,810 (3.0)	27,502 (3.3)	50,484 (4.0)	63,097 (4.1)
ASEAN4	15,568 (5.6)	27,657 (7.1)	58,394 (7.0)	101,590 (8.1)	123,474 (8.0)
タイ	4,767 (1.7)	11,677 (3.0)	27,789 (3.3)	51,272 (4.1)	63,383 (4.1)
インドネシア	4,765 (1.7)	7,681 (2.0)	11,946 (1.4)	24,532 (1.9)	30,507 (2.0)
マレーシア	4,003 (1.4)	4,803 (1.2)	9,972 (1.2)	13,463 (1.1)	14,528 (0.9)
フィリピン	2,033 (0.7)	3,496 (0.9)	8,687 (1.0)	12,323 (1.0)	15,056 (1.0)
合計	278,445(100.0)	388,197(139.4)	830,464(298.3)	1,261,020(452.9)	1,550,808(557.0)

出所) JETRO 編『ジェトロ貿易投資白書』各年版, 同『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

注1) () 内の数値は各年における構成比。

注2) 合計欄の < > 内の数値は2000年を100.0とする指数。

日本の東アジア向け直接投資残高(資産)は2000年474.2億ドルから17年3,861.0億ドルへと8.1倍増となった(そのうち中国は13.6倍, NIEsは6.2倍, ASEAN4は7.9倍)。世界全体の伸びを大幅に上回り, 世界に占める比重も同期間に17.0%から24.9%へと7.9ポイント増えた。現在では世界の4分の1を占めていることになる。

国別ではとりわけ中国の増加が顕著である。中国は2002年末にシンガポールを抜き, アジアのなかでは日本の直接投資の最大受入国となっている。タイも2000-17年間に13.3倍増となり, 17年末にはシンガポールを抜いてアジアでは中国に次ぐ第2の直接投資受入国となった。シンガポールは17年末時点で第3位に落ちたが, シェアでは上昇している。また韓国やインドネシア, フィリピンもそれぞれ比重を増やしている。逆に, 全体の伸びを下

回ったのが香港、台湾、マレーシアである。特にマレーシアは低迷している。

なお日本にとって最大の投資先である米国は金額では同期間に3.7倍増にとどまり、全体に占めるシェアは2000年末の47.5%から17年末には31.7%へと大幅に低下した。その結果、米国と東アジアのシェアの差は2000年末の30.5ポイントから17年末にはわずか6.8ポイントにまで縮小している。またEU（欧州連合）は若干の変動はあるものの2000年代には20%台前半のシェアをほぼ維持し、さらに10年代中ごろ以降はシェアを増やしている。

このように2000年代に入って日本の東アジア向け直接投資残高（資産）は急増したが、そこにはどのような業種別構成上の変化がみられるのであろうか。次にこの点について表2でみてみよう。

まず2005年末の業種別構成において注目すべき点は世界全体で製造業の比重がほぼ6割を占めていることである。アジアはもちろん、米国やEUでも製造業のシェアは押しなべて過半を占めている（米国では65.3%、EUでは58.2%）。旧来の報告・届け出ベースでは1951-2004年度累計で製造業の比重は34.2%、非製造業の比重は65.8%であったから⁽³⁾、国際収支統計ベースへの変更によってこれまで相対的に低く評価されていた製造業の位置が見直されたことになる。

ところが、早くも2008年末には世界全体で製造業と非製造業の投資残高の構成比上の逆転が生じる⁽⁴⁾。そして表2のように17年末段階では非製造業のシェアが6割、製造業は4割という05年末とは逆の構成となった。こうした地位上の逆転は米国やEUだけでなく、アジアではNIEsでも生じている。NIEs全体では05年末から17年末にかけて製造業の比重は57.6%から39.0%へと低下している。そのうち、韓国では同期間に56.7%から47.9%へ、シンガポールでは65.4%から34.1%へ、さらにもともと製造業の比重が低かった香港でも30.3%から25.1%へと低下している。NIEsのなか

表2 日本の直接投資残高(資産)の主要業種別構成

(単位: 億円, %)

業種	世界全体(1)		アジア(2)			
	2005年	2017年	2005年	(2)/(1)	2017年	(2)/(1)
製造業	272,895 (59.8)	701,469 (41.6)	73,113 (70.6)	26.8	260,719 (55.3)	37.2
食料品	19,648 (4.3)	93,497 (5.5)	4,574 (4.4)	23.3	16,524 (3.5)	17.7
化学・医薬	42,245 (9.3)	131,470 (7.8)	12,070 (11.7)	28.6	33,160 (7.0)	25.2
鉄・非鉄金属	14,934 (3.3)	51,632 (3.1)	4,865 (4.7)	32.6	24,850 (5.3)	48.1
一般機械器具	12,652 (2.8)	73,391 (4.3)	4,870 (4.7)	38.5	28,893 (6.1)	39.4
電気機械器具	67,525 (14.8)	96,562 (5.7)	19,298 (18.6)	28.6	48,025 (10.2)	49.7
輸送機械器具	81,298 (17.8)	141,902 (8.4)	14,230 (13.7)	17.5	60,821 (12.9)	42.9
精密機械器具	7,085 (1.6)	21,377 (1.3)	3,155 (3.0)	44.5	6,839 (1.5)	32.0
非製造業	183,159 (40.2)	985,990 (58.4)	30,489 (29.4)	16.6	210,720 (44.7)	21.4
卸売・小売業	50,232 (11.0)	232,274 (13.8)	10,105 (9.8)	20.1	60,555 (12.8)	26.1
金融・保険業	78,467 (17.2)	347,505 (20.6)	10,341 (10.0)	13.2	85,711 (18.2)	24.7
合計	456,054	1,687,458	103,602	22.7	471,439	27.9

業種	中国	NIEs	ASEAN4	米国	EU
	2017年	2017年	2017年	2017年	2017年
製造業	85,615 (64.8)	60,847 (39.0)	83,605 (61.1)	195,133 (36.0)	176,670 (42.3)
食料品	4,088 (3.1)	7,184 (4.6)	4,408 (3.2)	19,547 (3.6)	42,703 (10.2)
化学・医薬	9,083 (6.9)	12,841 (8.2)	7,916 (5.8)	52,973 (9.8)	35,465 (8.5)
鉄・非鉄金属	8,104 (6.1)	3,980 (2.5)	10,381 (7.6)	11,938 (2.2)	6,666 (1.6)
一般機械器具	15,107 (11.4)	4,660 (3.0)	6,239 (4.6)	26,856 (4.9)	13,964 (3.3)
電気機械器具	16,325 (12.4)	13,577 (8.7)	14,981 (11.0)	18,392 (3.4)	27,526 (6.6)
輸送機械器具	19,022 (14.4)	4,024 (2.6)	25,221 (18.4)	36,295 (6.7)	25,579 (6.1)
精密機械器具	1,459 (1.1)	X	2,211 (1.6)	8,294 (1.5)	4,594 (1.1)
非製造業	46,445 (35.2)	95,281 (61.0)	53,208 (38.9)	347,462 (64.0)	241,095 (57.7)
卸売・小売業	24,011 (18.2)	27,914 (17.9)	7,124 (5.2)	114,271 (21.1)	38,153 (9.1)
金融・保険業	12,763 (9.7)	31,628 (20.3)	30,699 (22.4)	124,517 (22.9)	79,181 (19.0)
合計	132,059 (7.8)	156,127 (9.3)	136,812 (8.1)	542,595 (32.2)	417,765 (24.8)

出所) 財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』第657号, 2007年1月, 同, 第800号, 2018年12月。

注) < > 内の数値は2017年の世界全体に占める国・地域別構成比。

で製造業の比重が過半を占めているのは台湾であるが、それでも同期間に74.2%から63.5%へと大幅に低下している。東アジアで製造業の比重が過半を占めているのは中国とASEAN4であるが、いずれも製造業の比重は大幅に減っている（中国は同期間に製造業の比重が76.7%から64.8%へ、またASEAN4は78.9%から61.1%へ、そのうちタイは75.2%から64.9%へ、フィリピンは79.4%から59.6%へ、インドネシアは84.1%から57.2%へ、マレーシアは79.2%から54.7%へ）。

こうした変化のなかで注目されるのは、日本の直接投資残高（資産）に占めるアジアの比重が製造業、非製造業ともに上昇していることである。2005年末から17年末にかけてアジアの比重は全体で22.7%から27.9%へ（東アジアだけでは21.9%から25.2%へ）と増えている。とりわけ製造業は同期間に26.8%から37.2%へ（東アジアだけでは25.6%から32.8%へ）と急増している。このことはアジア、特に東アジアが日本の製造業投資の一大拠点としての位置をさらに高めていることを示している。

アジアでは特に輸送機械器具、電気機械器具、鉄・非鉄金属が急速に比重を高め、世界全体の40%超を占めるに至っている。これらの業種の海外製造拠点がアジアに集約されつつあることを示している。また一般機械器具の比重も高い。2017年末時点で世界全体に占める比重は輸送機械器具では中国が13.4%、ASEAN4が17.8%（うちタイが9.6%、インドネシアが6.1%）、電気機械器具では中国が16.9%、ASEAN4が15.5%（うちタイが9.2%、フィリピンが3.3%）、NIEsが14.1%（うち台湾が4.3%、韓国が4.0%、香港が3.4%）、鉄・非鉄金属では中国が15.7%、ASEAN4が20.1%（うちタイが11.2%、インドネシアが3.7%、フィリピンが3.6%）、韓国が4.9%、一般機械器具では中国が20.6%、ASEAN4が8.5%（うちタイが5.1%）となっている。

そのほかに国別で特に増加している業種としては、韓国の化学・医薬

6,531 億円（韓国での比重は 15.8%）、シンガポールの食料品 6,268 億円（シンガポールでの比重 9.4%）、化学・医薬 4,078 億円（同、6.1%）などが挙げられる。

米国についてみると、世界に占める比重は 2005 年末 38.7%（17 兆 6,399 億円）から 17 年末 32.2%へと減少している。これは、製造業の投資残高に占める米国の比重が同期間に 42.1%（11 兆 5,147 億円）から 27.8%へと大幅に低下したためで（非製造業では 33.4%から 35.2%へと増加）、特にこれまで米国への製造業直接投資の双璧をなした輸送機械器具、電気機械器具が投資の回収、すなわち企業の規模縮小や撤退によって残高が減少に転じていることによる。前者は同期間に資産（残高）が 7,169 億円減（世界全体に占める比重は同期間に 53.5%から 25.6%へと低下）、後者は 1 兆 2,259 億円減（同じく 45.4%から 19.0%へと低下）となっている。資産（残高）、比重とも急増した東アジアとは極めて対照的である。これら 2 業種では日本の海外製造拠点の軸足を米国から東アジアに移動させていることになる。なお製造業の分野で米国の比重が高いのは化学・医薬である。同業種は 05 年末時点では世界の 48.0%（2 兆 5,645 億円）を占め、17 年末時点でも 40.3%を占めている。

また EU についてみると、世界に占める比重は 2005 年末が全体で 23.7%（10 兆 8,247 億円）、そのうち製造業で 23.1%（6 兆 3,025 億円）、非製造業で 24.6%（4 兆 5,221 億円）であったが、17 年末には全体ならびに製造業では若干比重が上昇し、それぞれ 24.8%、25.1%、24.4%となった。製造業で伸びが高いのは食料品である。同業種が世界に占めるシェアは同期間に 44.7%（8,789 億円）から 45.7%へとさらに上昇している。

2. 在東アジア日系企業の事業展開

経済産業省は1970年度から毎年、日本企業の海外事業活動調査を行い、その結果を『我が国企業の海外事業活動』で報告している。調査対象は、各年度末現在で海外に現地法人を有する日本の本社企業（金融業、保険業、不動産業を除く）である。ここで現地法人とは日本側出資比率が10%以上の外国法人（海外子会社）と日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人（海外孫会社）を指す。

本稿の対象年度に関する基本的データについて記すと、2001-04年度平均で調査票発送企業数3,887社、回収企業数2,502社（回収率64.4%）、そのうち操業中の有効回答企業数2,284社、現地法人数1万3,667社であった。また14-17年度平均はそれぞれ9,571社、6,909社（72.2%）、6,562社、2万4,809社であった^⑤。日本企業の多国籍化を反映して調査票発送企業数が増えている。また回収率も向上しているので同調査によって日本企業の海外事業活動の全容、あるいは少なくともその方向性についてより正確に知ることができるといえよう。

まずここでは在東アジア日系企業の事業展開を現地法人企業数や常時従業者数、売上高や経常利益ならびに設備投資額の推移からみていこう。

表3によれば、2001-04年度から14-17年度にかけて現地法人企業数は1.82倍、1万1,142社増（うち製造業1.53倍、3,769社増、非製造業2.12倍、7,373社増）、また常時従業者数も同期間に1.58倍、209.5万人増（うち製造業1.50倍、148.0万人増、非製造業1.97倍、61.4万人増）となった。増加率では法人企業数のほうが常時従業者数よりも高いので、1社当たりの常時従業者数は減っている（265人から230人へ）。これは製造業、非製造業ともに、同期間に1社当たりの常時従業者数が減っていることも一原因であるが（前者は422人から412人へ、後者は96人から89人へ）、それよりもむしろ1社当たりの常時従業者数が少ない非製造業の法人企業の増加率のほうが製

表3 海外現地法人企業数・常時従業者数 (単位：社、人、%)

年度平均	2001-2004				
	法人企業数(1)			常時従業者数(2)	
			うち全額出資		(2)/(1)
合計	13,667		8,381 (61.3)	3,622,022	265
製造業	7,088 (51.9)		3,801 (53.6)	2,989,052 (82.5)	422
非製造業	6,579 (48.1)		4,580 (69.6)	632,970 (17.5)	96
アジア	7,329 (53.6)		3,375 (46.0)	2,326,486 (64.2)	317
中国	2,086 (15.3)		909 (43.6)	788,135 (21.8)	378
NIEs	2,514 (18.4)		1,550 (61.7)	360,707 (10.0)	143
ASEAN4	2,412 (17.6)		821 (34.0)	1,052,623 (29.1)	436
米国	2,458 (18.0)		2,042 (83.1)	635,717 (17.6)	259
E U	2,078 (15.2)		1,690 (81.3)	372,844 (10.3)	179
年度平均	2014-2017				
	法人企業数(1)			常時従業者数(2)	
			うち全額出資		(2)/(1)
合計	24,809		17,391 (70.1)	5,716,623	230
製造業	10,857 (43.8)		6,893 (63.5)	4,469,392 (78.2)	412
非製造業	13,952 (56.2)		10,498 (75.2)	1,247,242 (21.8)	89
アジア	16,491 (66.5)		10,553 (64.0)	4,056,568 (71.0)	246
中国	6,441 (26.0)		4,532 (70.4)	1,548,637 (27.1)	240
NIEs	3,972 (16.0)		2,912 (73.3)	380,275 (6.7)	96
ASEAN4	4,453 (17.9)		2,096 (47.1)	1,472,490 (25.8)	331
米国	2,991 (12.1)		2,587 (86.5)	690,283 (12.1)	231
E U	2,658 (10.7)		2,131 (80.2)	503,639 (8.8)	189

出所) 経済産業統計協会編『我が国企業の海外事業活動』各年版。

注) () 内の数値は合計に占める比率。< > 内の数値は全額出資企業が各国・地域の現地法人全体に占める比率。

造業よりも高かったことによる。

アジアは2001-04年度時点ですでに法人企業数で全体の53.6%、常時従業者数で64.2%を占め他地域を圧倒していたが、さらにこの間に全体よりも高い伸びを示し(法人企業数で2.25倍、常時従業者数で1.74倍)、14-17年度には法人企業数では全体のほぼ3分の2を、常時従業者数では7割超を占

めるに至っている（東アジアだけでも法人企業数、常時従業者数とも全体の6割を占めている）。とりわけ中国の増加率は高い（法人企業数で3.09倍、常時従業者数で1.96倍）。中国はこの間に法人企業数が4,355社、常時従業者数が76.1万人増えているが、これは世界全体の増加分のそれぞれ39.1%、36.3%を占めている。なお、ASEAN4では法人企業数は1.85倍と全体平均とほぼ同じであったが、常時従業者数は1.40倍と全体平均よりも低く、またNIEsではそれぞれ全体平均よりも低い1.58倍、1.05倍にとどまった。法人企業数、常時従業者数においてアジアの比重が上昇したのは中国の増加によるものであった。なお、米国ではそれぞれ1.22倍、1.09倍、同じくEUは1.28倍、1.35倍と全体平均よりも低く、ともに比重を減らしている。

また1社当たりの常時従業者数でみると、ASEAN4が最も多く（2014-17年度平均で331人）、次いで中国（同240人）であった。NIEs（同96人）は最も少なく、ASEAN4とNIEsでは実に3.48倍もの開きがある（なお、米国は231人、EUは189人で、中国よりも少ない）。これは、ASEAN4では製造業投資が多く、またNIEsでは非製造業投資が多いことの反映である。

同じ表3で全額出資法人企業の比重をみると、全地域では2001-04年度の61.3%から14-17年度には70.1%になった。米国やEUでは一貫して80%を超え、特に米国はさらに比重を高めている。アジアは全額出資法人企業の比重は全体平均と比較して低い。だが、同期間にその比重は18.0ポイント増加し、全体の8.8ポイント増を大きく上回っている。そのうち、アジアでは従来から全額出資比率の高かったNIEsではこの間に11.6ポイントも増加している。また中国は01-04年度時点では全体平均よりも17.7ポイントも低かったが、この間に26.8ポイントも増加して全体平均をわずかながらも上回るようになってきている。対照的にASEAN4は14-17年度でも47.1%にとどまり、全体平均を大きく下回っている。アジアで全額出資法人企業の比重が低いのはASEAN4によるところが大きい。ただし、従来から

外国資本に対して厳しい出資比率制限を設けていた ASEAN4 でも全額出資企業のシェアが同期間に全体平均を上回る 13.0 ポイントも急増していることは注目すべき傾向であろう。

こうした全額出資法人企業の比重の増加は、既存法人のなかで全額出資に転じる例も考えられなくもないが、主として新規に全額出資で参入する法人の比重が高いことによってもたらされたと考えることのほうが自然であろう。アジアに日系企業の進出が今後とも続くとするならば全額出資法人の比重が傾向的に増加していくことになろう。

次に表 4 で売上高と経常利益の推移についてみてみよう。

まず売上高についてみると、2001-04 年度から 14-17 年度にかけてアジアは 2.80 倍（そのうち製造業が 2.93 倍、非製造業が 2.62 倍）に増え全体の 1.88 倍（同じく 1.89 倍、1.87 倍）を上回った。その結果、アジアが全体に占める比重も 29.7% から 44.2% へと増加している（なお、アジアは売上高ですでに 05 年度以降米国を上回っている）。アジアのなかでは中国が 6.82 倍（同 5.94 倍、10.25 倍）、次いで ASEAN4 が 2.73 倍（同 2.41 倍、3.97 倍）と高く、逆に NIEs は 1.53 倍（同 1.40 倍、1.60 倍）で米国 1.53 倍（同 1.20 倍、1.82 倍）や EU 1.17 倍（同 1.05 倍、1.25 倍）と同様に全体の伸びよりも低かった。そのため、アジア域内では中国は 08 年度に ASEAN4 を、09 年度に NIEs を一気に追い抜いて 1 位となり、さらに ASEAN4 は 15 年度に NIEs を追い抜くという展開を示している。

また売上高では製造業、非製造業ともアジアや中国、ASEAN4 は全体の伸びを上回った結果、製造業ではアジアの占める比重が同期間に 35.6% から 55.3% へと全体の過半を占め（同じく中国が 7.2% から 22.5% へ、ASEAN4 が 14.9% から 19.0% へと増加）、また非製造業でもそれぞれアジアが 24.2% から 33.9% へと全体の 3 分の 1 を占めるに至っている（同じく中国が 1.7% から 9.4% へ、ASEAN4 が 3.5% から 7.5% へと増加）。とりわけ製造業の比

表4 海外現地法人の売上高と経常利益

(単位: 億円, %)

年度平均	売上高		経常利益	
	2001-2004	2014-2017	2003-2004	2014-2017
合計	1,452,148	2,729,883	53,921	111,766
製造業	697,237 (48.0)	1,315,925 (48.2)	31,783 (58.9)	62,784 (56.2)
非製造業	754,911 (52.0)	1,413,958 (51.8)	22,138 (41.1)	48,982 (43.8)
アジア	430,886 (29.7)	1,207,026 (44.2)	19,673 (36.5)	62,135 (55.6)
製造業	248,414 (35.6)	728,119 (55.3)	15,334 (48.2)	44,131 (70.3)
非製造業	182,472 (24.2)	478,907 (33.9)	4,340 (19.6)	18,004 (36.8)
中国	62,842 (4.3)	428,874 (15.7)	3,987 (7.4)	26,228 (23.5)
製造業	49,933 (7.2)	296,578 (22.5)	3,629 (11.4)	20,041 (31.9)
非製造業	12,908 (1.7)	132,296 (9.4)	358 (1.6)	6,186 (12.6)
NIEs	223,384 (15.4)	341,100 (12.5)	6,440 (11.9)	12,636 (11.3)
製造業	82,506 (11.8)	115,487 (8.8)	3,897 (12.3)	6,429 (10.2)
非製造業	140,877 (18.7)	225,613 (16.0)	2,542 (11.5)	6,207 (12.7)
ASEAN4	130,622 (9.0)	356,122 (13.0)	7,947 (14.7)	17,763 (15.9)
製造業	103,919 (14.9)	250,097 (19.0)	6,587 (20.7)	12,590 (20.1)
非製造業	26,702 (3.5)	106,024 (7.5)	1,360 (6.1)	5,172 (10.6)
米国	551,974 (38.0)	843,374 (30.9)	17,722 (32.9)	23,907 (21.4)
製造業	259,475 (37.2)	312,007 (23.7)	8,449 (26.6)	9,424 (15.0)
非製造業	292,500 (38.7)	531,367 (37.6)	9,273 (41.9)	14,483 (29.6)
EU	298,311 (20.5)	349,238 (12.8)	6,205 (11.5)	10,834 (9.7)
製造業	122,328 (17.5)	128,758 (9.8)	3,512 (11.0)	3,609 (5.7)
非製造業	175,984 (23.3)	220,480 (15.6)	2,693 (12.2)	7,225 (14.8)

出所) 前掲『我が国企業の海外事業活動』各年版。

注) < > 内の数値は合計に占める比率。

() 内の数値はそれぞれ合計・製造業全体・非製造業全体に占める各国・地域の比重。

重は高い。

売上高の製造業・非製造業別構成比では全体では非製造業がわずかに上回っている程度であるが、上でみたようにアジアを除いて非製造業の売上高の伸びのほうに製造業よりも高い。その結果、国・地域ごとの製造業・非製造業別構成比ではアジア、中国、ASEAN4は世界全体とは異なって製造業が依然として非製造業を上回ってはいるが、そのうち中国やASEAN4では製造業のシェアはそれぞれ79.5%から69.2%へ、79.6%から70.2%へと低下

している。他方で NIEs は米国や EU と同じく製造業、非製造業とも伸びは平均を下回ったために、両者とも世界全体に占めるシェアを低下させている。とりわけ製造業の落ち込みは大きい。

次に経常利益についてみると、全体では 2003-2004 年度（01-02 年度については国・地域ごとの製造業・非製造業別の統計が得られなかった）から 14-17 年度にかけて 2.07 倍となった（そのうち、製造業 1.98 倍、非製造業 2.21 倍）。国・地域別にみるとアジアは 3.16 倍（同 2.88 倍、4.15 倍）、中国は 6.58 倍（同 5.52 倍、17.28 倍）、ASEAN4 は 2.24 倍（同 1.91 倍、3.80 倍）、NIEs は 1.96 倍（同 1.65 倍、2.44 倍）、米国は 1.35 倍（同 1.12 倍、1.56 倍）、EU は 1.75 倍（同 1.03 倍、2.68 倍）であった。

アジアや中国では売上高と同様に製造業、非製造業とも全体の伸びを上回っている（ASEAN4 は製造業の伸びだけが平均を下回っている）。特に中国は著しい伸びを示している。逆に、米国は製造業、非製造業とも平均を下回った（NIEs や EU は非製造業の伸びだけが平均を上回っている）。その結果、アジアは今や製造業・非製造業合わせて世界全体の経常利益の過半（55.6%）を占めている。そのうち製造業は実に 70.3% を、また非製造業でも 36.8% を占めるに至っている。とりわけ中国は世界の経常利益の 23.5%（製造業の 31.9%、非製造業の 12.6%）を占め、単独でも 2008 年度以降は米国を上回っているのである（11 年度と 14 年度を除く）。

なお、アジアは経常利益に関して 1997 年に勃発したアジア通貨危機の影響をまともに受けた 1997-2000 年度は米国に首位の座を明け渡したものの、01 年度以降は再びトップに躍り出ている。そしてアジア域内では中国は 07 年度に NIEs を、09 年度に ASEAN4 を追い抜いて（12 年度を除く）初めて最大の経常利益を上げるに至っている。またアジアや中国、ASEAN4 では売上高に比べて経常利益のほうが世界全体に占める比重が高い。これはこれらの地域の経常利益率がより高いことを示している。その逆が NIEs である（米

国、EU も同様に)。

また国・地域ごとの経常利益の製造業・非製造業別構成比ではいずれも製造業の比重が低下しているが（アジアでは同期間に 77.9% から 71.1% に、同じく中国では 91.0% から 76.4% に、ASEAN4 では 82.9% から 70.9% に、NIEs では 60.5% から 50.9% に低下）、売上高ほどではない。これは経常利益率が非製造業よりも製造業のほうが高いことによる。

最後に設備投資額の推移をみると、表 5 によれば 2001-04 年度から 14-17 年度にかけて全体で 2.37 倍（うち製造業 1.83 倍、非製造業 3.48 倍）に増えている。製造業よりも非製造業の伸びのほうが高い。その結果、製造業の比重は同期間に約 3 分の 2（67.1%）から半分をわずかに上回る程度（51.6%）にまで低下している。国・地域別でも同期間にアジアが 2.24 倍（同 2.15 倍、3.10 倍）、中国が 2.93 倍（同 2.88 倍、3.70 倍）、ASEAN4 が 2.30 倍（同 2.14 倍、4.24 倍）、NIEs が 1.03 倍（同 0.81 倍、2.23 倍）、米国が 3.27 倍（同 1.40 倍、7.95 倍）、EU が 1.03 倍（1.30 倍、0.87 倍）という伸びであった。EU を除いて製造業よりも非製造業の伸びのほうが高い（なお、NIEs の製造業投資、EU の非製造業投資はマイナスとなってさえいる）。米国ではこの間の非製造業の設備投資の急増によって全体でもアジアを上回るようになった。これは売上高や経常利益の場合とは異なる設備投資の特徴となっている。米国の設備投資額は全体の 4 割強、非製造業のほぼ 6 割を占めている。ただし、アジアでも製造業の設備投資額は同期間に 46.0% から 54.2% へと上昇している。設備投資では製造業はアジアに、そして非製造業は米国に集中する傾向にある。なおアジアでは製造業、非製造業とも ASEAN4 のほうが依然として中国よりも多い。これは、この間において中国が ASEAN4 を上回るようになった法人企業数や常時従業者数、売上高、経常利益の傾向とは異にしている。

表5 現地法人設備投資額 (単位：億円，%)

年度平均	2001 - 2004	2014 - 2017
合計	34,615	82,038
製造業	23,215 (67.1)	42,371 (51.6)
非製造業	11,400 (32.9)	39,667 (48.4)
アジア	11,849 (34.2)	26,578 (32.4)
製造業	10,678 (46.0)	22,950 (54.2)
非製造業	1,170 (10.3)	3,629 (9.1)
中国	3,014 (8.7)	8,828 (10.8)
製造業	2,840 (12.2)	8,179 (19.3)
非製造業	175 (1.5)	648 (1.6)
NIEs	3,621 (10.5)	3,732 (4.5)
製造業	3,051 (13.1)	2,460 (5.8)
非製造業	570 (5.0)	1,272 (3.2)
ASEAN4	4,675 (13.5)	10,743 (13.1)
製造業	4,331 (18.7)	9,283 (21.9)
非製造業	344 (3.0)	1,459 (3.7)
米国	10,416 (30.1)	34,112 (41.6)
製造業	7,433 (32.0)	10,405 (24.6)
非製造業	2,983 (26.2)	23,706 (59.8)
EU	7,866 (22.7)	8,089 (9.9)
製造業	2,919 (12.6)	3,784 (8.9)
非製造業	4,947 (43.4)	4,305 (10.9)

出所) 前掲『我が国企業の海外事業活動』各年版。

注) < > 内の数値は合計に占める比率。

() 内の数値はそれぞれ合計・製造業全体・非製造業全体に占める各国・地域の比重。

第2節 在東アジア日系企業の販売・調達構造

1. 在東アジア日系企業（製造業）の販売・調達構造

表6によれば、在東アジア日系企業（製造業）の売上高・仕入高は2001-04年度から14-17年度にかけて急増し、今やともに世界全体の50%を超えている（それぞれ50.3%、52.1%）。とりわけ比重を高めたのが中国である（売上高では同期間に7.2%から22.5%へ、仕入高では同じく7.3%から

23.4%へと増加)。中国は同期間中に NIEs や ASEAN4 を抜きアジアで最大の売上高・仕入高を誇り、売上高では首位の米国に迫り、仕入高では米国を上回っている。また ASEAN4 も中国に抜かれたものの世界に占める比重を高めている（売上高は同期間に 14.9%から 19.0%へ、仕入高は 15.2%から 20.0%へと増加）。それに対して NIEs は米国や EU と同様に売上高・仕入高ともに比重を減らしている。

(a) 販売先別売上高構成

全地域では現地販売の比重がこの間に 10 ポイント以上減って 50%台半ばとなり、逆にその分だけ第三国向け販売の比重が増えて 3分の1強を占めている。日本向け販売の比重は低く両時期とも 10%を切っている。全地域では現地販売が依然として主流ではあるが、第三国向けが増加する傾向にある。

全地域の変化を典型的に示したのが米国である。米国では 2001-04 年度には日本向け、第三国向けとも極めて少なく、現地販売が 90%を超えていた。それが 14-17 年度になると現地販売の比重が一気に 20 ポイント以上も減って 70%となった。それとは対照的に第三国向けの比重が増え、今では 30%近くにまで達している。その増加分はほとんど NAFTA（北米自由貿易地域）域内への輸出で占められている。米国の場合は販売先がもっぱら現地であったのが、現地を主流としつつ NAFTA 域内の比重を増加させているとあってよい。また EU でも日本向けは極めて少ない。01-04 年度には現地販売が 50%超、EU 域内販売が 40%を占めていたが、14-17 年度には地位が逆転し、現地販売が 40%を割り込む一方で、域内販売がそれを上回るようになっている。現地と域内を合わせると 01-04 年度が 94.0%、14-17 年度が 83.2%と圧倒的比重を占めている。EU では現地・域内販売が中心であり、その枠の範囲内で主流が現地から域内に移動していることになる。なお、14-17 年度には域内以外の第三国への販売が 10 ポイントも増えていることは注目さ

表6 日系企業（製造業）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成

	日系企業所在地 年度平均	全地域		中国		NIEs
		2001-2004	2014-2017	2001-2004	2014-2017	2001-2004
販 売	売上高(A)	697,237	1,315,925	49,933 (7.2)	296,578 (22.5)	82,506 (11.8)
	日本向け(B)	69,139 (9.9)	130,526 (9.9)	13,098 (26.2)	49,788 (16.8)	19,268 (23.4)
	親企業向け 現地販売(C)	457,707 (65.6)	116,358 [89.1] 717,471 (54.5)	27,831 (55.7)	46,277 [92.9] 169,067 (57.0)	40,223 (48.8)
	日系企業向け 現地企業向け		294,068 [41.0] 371,636 [51.8]		70,755 [41.9] 89,022 [52.7]	
	第三国向け(D) 域内向け	170,391 (24.4)	467,927 (35.6)	9,004 (18.0)	77,724 (26.2)	23,025 (27.9)
	輸出比率(B+D)/A (域内輸出比率)(%)	34.4	45.5	44.3 (38.0)	43.0 (39.9)	51.2 (41.3)
	調 達	仕入高(E)	494,728	860,320	36,197 (7.3)	201,679 (23.4)
日本から(F)		174,643 (35.3)	198,906 (23.1)	12,830 (35.4)	36,991 (18.3)	21,507 (34.2)
親企業から 現地調達(G)		245,506 (49.6)	176,643 [88.8] 511,022 (59.4)	17,865 (49.4)	32,104 [86.8] 144,189 (71.5)	30,633 (48.8)
日系企業から 現地企業から			162,599 [31.8] 299,313 [58.6]		41,965 [29.1] 91,422 [63.4]	
第三国から(H) 域内から		74,579 (15.1)	150,392 (17.5)	5,501 (15.2)	20,499 (10.2)	10,687 (17.0)
輸入比率(F+H)/E (域内輸入比率)(%)		50.4	40.6	4.730 (13.1) (48.5)	16,138 (8.0) (26.3)	9,615 (15.3) (49.5)
B-F		△ 105,504	△ 68,380	268	12,797	△ 2,239
D-H	95,812	317,535	3,503	57,225	12,338	
(B+D) - (F+H)	△ 9,692	249,155	3,771	70,022	10,099	

出所) 前掲『我が国企業の海外事業活動』各年版。

注1) () 内の数値は全売上高・仕入高に占める各地域の比重。

注2) () 内の数値は各地域の売上高・仕入高に占める構成比。

注3) [] 内の数値は各販売先別売上高・調達先別仕入高に占める比重。

れる。

それに対して東アジアでは全体の傾向とは逆に現地販売が増えている。だがその比重は相対的に低く、2014-17年度によく中国とNIEsが全地域の平均を少し上回り、ASEAN4は50%に到達した程度にすぎない。日本向け販売の比重は01-04年度には22%から26%を占め全地域に比べて高いが、14-17年度には中国とNIEsでは10ポイント、ASEAN4では5ポイントほど減らしている。その反対に、中国で顕著なように域内を中心とする第三国向け販売が増えている。ただし、日本への販売の減少分を補っていないために、全地域や米国、EUの傾向とは逆に、東アジアでは中国、NIEs、ASEAN4とも輸出比率はこの間に低下している⁽⁶⁾。

(単位：億円，%)

2014-2017	ASEAN4		米国		EU	
	2001-2004	2014-2017	2001-2004	2014-2017	2001-2004	2014-2017
115,487 (8.8)	103,919 (14.9)	250,097 (19.0)	259,475 (37.2)	312,007 (23.7)	122,328 (17.5)	128,758 (9.8)
15,113 (13.1)	22,907 (22.0)	42,983 (17.2)	6,384 (2.5)	6,237 (2.0)	2,756 (2.3)	3,702 (2.9)
14,058 [93.0]		35,869 [83.4]		5,571 [89.3]		3,150 [85.1]
64,353 (55.7)	46,779 (45.0)	125,639 (50.2)	239,298 (92.2)	218,092 (69.9)	65,535 (53.6)	47,973 (37.3)
15,099 [23.5]		64,419 [51.3]		102,781 [47.1]		12,228 [25.5]
43,954 [68.3]		49,780 [39.6]		100,956 [46.3]		29,192 [60.9]
36,021 (31.2)	34,234 (32.9)	81,474 (32.6)	13,792 (5.3)	87,678 (28.1)	54,037 (44.2)	77,084 (59.9)
24,213 (21.0)	23,489 (22.6)	62,742 (25.1)	5,911 (2.3)	72,859 (23.4)	49,477 (40.4)	59,120 (45.9)
44.3 (34.1)	55.0 (44.6)	49.8 (42.3)	7.8 (4.7)	30.1 (25.4)	46.4 (42.7)	62.7 (48.8)
74,523 (8.7)	75,127 (15.2)	171,865 (20.0)	177,295 (35.8)	188,183 (21.9)	88,433 (17.9)	76,436 (8.9)
27,418 (36.8)	22,485 (29.9)	36,055 (21.0)	62,730 (35.4)	51,202 (27.2)	37,679 (42.6)	16,992 (22.2)
24,002 [87.5]		29,330 [81.3]		47,400 [92.6]		16,184 [95.2]
32,733 (43.9)	38,914 (51.8)	108,652 (63.2)	104,109 (58.7)	115,590 (61.4)	29,041 (32.8)	29,140 (38.1)
6,154 [18.8]		39,030 [35.9]		47,534 [41.1]		6,264 [21.5]
23,779 [72.6]		49,943 [46.0]		61,801 [53.5]		19,891 [68.3]
14,372 (19.3)	13,727 (18.3)	27,158 (15.8)	10,456 (5.9)	21,391 (11.4)	21,713 (24.6)	30,304 (39.6)
10,786 (14.5)	12,219 (16.3)	22,744 (13.2)	2,449 (1.4)	6,961 (3.7)	17,468 (19.8)	22,928 (30.0)
56.1 (51.3)	48.2 (46.2)	36.8 (34.2)	41.3 (36.8)	38.6 (30.9)	67.2 (62.4)	61.9 (52.2)
△ 12,305 21,649 9,344	422 20,507 20,929	6,928 54,316 61,244	△ 56,346 3,336 △ 53,010	△ 44,965 66,287 21,322	△ 34,923 32,324 △ 2,599	△ 13,290 46,780 33,490

なお、日本向け販売に占める東アジアの比重は極めて高く、しかも2001-04年度79.9%から14-17年度は82.7%に増えている。このことは、日系企業（製造業）の東アジア向け投資が日本への製造逆輸入を目的としていることを如実に示している。とりわけ、それは在中国、在ASEAN4日系企業に当てはまる（日本向け販売全体に占める中国の比重は同期間に18.9%から38.1%に増え、またASEAN4はそれぞれ33.1%、32.9%を占めている。逆にNIEsは27.9%から11.6%へと低下している）。また第三国向け販売全体に占める東アジアの比重も同期間に38.9%から41.7%へと増えている（そのうち中国の比重は同期間に5.3%から16.6%へ、ASEAN4は20.1%から17.4%へ、NIEsは13.5%から7.7%へと推移している）。

(b) 調達先別仕入高構成

構成比をみると、全地域では両時期とも多いほうから現地調達、日本から調達、第三国から調達の順になっているが、同期間に日本からの調達が減って現地調達と第三国からの調達が増えている。米国も全地域とほぼ同様の傾向を示している。だが、EUは2001-04年度には多いほうから日本から調達、現地調達、第三国から調達という順であったが、その後日本からの調達が大幅に減って、現地調達、特に第三国からの調達が増えたために、14-17年度には多いほうから第三国から調達、現地調達、日本から調達という逆の順になるという特異な動きを示している。

東アジアでも全地域と同じく両時期とも多いほうから現地調達、日本から調達、第三国から調達という順になっている。ただし、中国やASEAN4、特に中国では現地調達が大幅に増え、日本からの調達と第三国からの調達が減っている。日本からの調達だけでなく、第三国からの調達も減っている点で全地域の傾向とは異なる。それに対してNIEsは現地調達が減って、日本からの調達と第三国からの調達がともに増えるというまったく反対の動きを示している。そのため、この間に輸入比率は中国やASEAN4では全地域の傾向と同じく減っているのに対して、NIEsでは逆に増えている。

なお日本からの調達全体に占める東アジアの比重は2001-04年度32.5%から14-17年度50.5%へと増えている（そのうち、中国は同期間に7.7%から18.6%へ、ASEAN4は12.9%から18.1%へ、NIEsは12.3%から13.8%へと増加している）。また第三国からの調達全体に占める比重は同期間に40.1%から41.2%への微増であった（そのうち、中国は同期間に7.4%から13.6%へ、ASEAN4は18.4%から18.1%へ、NIEsは14.3%から9.6%へと推移している）。

(c) 現地法人と日本の親企業間の企業内分業度

本稿で利用している経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』では現地法人と日本の親企業間の企業内分業度、ならびに現地法人と日系企業・地場企業間取引の比重が2009年度以降に初めて資料として掲載されるようになった。そこで、ここでは年次的変化には触れずに14-17年度の国・地域間の比重の違いだけを見ることにする。

日本向け販売の場合、中国やNIEsでは親企業向けが90%を超え平均を上回っているのに対して、ASEAN4では平均よりも低く80%台前半にとどまっている。また日本から調達する場合、東アジアは親企業から調達する比重は平均よりも低く、特にそれはASEAN4に当てはまる。現地企業と親企業間の企業内分業は東アジアではいずれも販売のほうが調達よりも高いが、これは販売よりも調達のほうが高い米国やEUとは異なる傾向である。

(d) 現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引の状況

現地販売では全地域平均で現地企業向けが50%強、日本企業向けが40%強を占め、両者には10ポイントほどの開きがある。中国はほぼこの平均に近い。NIEsは現地企業向けが3分の2以上を占め、日本企業向けと大差をつけている。ASEAN4は全地域とは逆に日本企業向けが50%強を占めているのに対して、現地企業向けは40%を割り込んでいる。

また現地調達では平均で現地企業からの調達が60%程度、日本からの調達が30%強という構成になっており、現地販売に比べて現地企業に依存する度合いが強い。この傾向は東アジアでは中国、特にNIEsに当てはまる。それに対してASEAN4では現地企業からの調達が日本企業からの調達を10ポイントほど上回っているにすぎず、現地企業への依存度は相対的に低い。なお現地調達に関して日本企業と現地企業の両者合計で、ASEAN4は81.9%にとどまり、中国の92.5%、NIEsの91.4%と比べて少ない。これはASEAN4では現地の他の外資系企業との取引が相対的に多いことを示している。

(e) 日系企業所在地の貿易収支への影響

本稿で利用している経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』では調査票の記入方法として日系企業の売上高のうち日本および第三国向け販売額（輸出額）には自社名義で通関手続きを行って直接輸出した金額を、また同じく仕入高のうち日本および第三国からの調達額（輸入額）には自社名義で通関手続きを行って直接輸入した金額を記入することになっている。これは、輸出は FOB 価格（本船渡し価格）で、また輸入は CIF 価格（運賃・保険料込価格）で表示するという、日本をはじめとするほとんどの国が採用している貿易統計作成方式と同じである。したがって、日系企業の日本・第三国向け販売額および日本・第三国からの調達額はそれぞれ日系企業所在地の輸出額や輸入額に正確に反映することになる。

全地域ならびに米国、EU では日本との取引の差額（B-F）は両時期とも赤字であるが、その赤字額は減少している。また第三国との取引の差額（D-H）は両時期とも黒字で、しかもその黒字額は拡大している。その結果、日系企業所在地の貿易収支にとって日系企業の販売・調達行動は 2001-04 年度の赤字から 14-17 年度には黒字への転換をもたらしている。それに対して、東アジアでは中国と ASEAN4 では日本との取引は第三国との取引と同様に黒字で、しかもその黒字額は増えている。その結果、中国や ASEAN4 の貿易収支にとって日系企業の販売・調達活動は両時期とも黒字効果を持っている。また、NIEs では日本との取引では両時期とも赤字を計上しているが、第三国との取引での黒字によって両時期とも全体では黒字になっている。

2. 在東アジア日系企業（非製造業）の販売・調達構造

表7によれば、在東アジア日系企業（非製造業）の売上高が全体に占める比重は 2001-04 年度から 14-17 年度にかけて 23.9%から 32.9%へと増えているが（うち、中国は 1.7%から 9.4%へ、NIEs は 18.7%から 16.0%へ、

ASEAN4 は 3.5% から 7.5% へ）、両時期とも米国の比重（それぞれ 38.7%、37.6%）よりは低い。また仕入高でも同期間に 20.7% から 34.0% へと増えているが（同じくそれぞれ 1.7% から 9.6% へ、15.5% から 16.9% へ、3.5% から 7.5% へ）、両時期とも米国の比重（それぞれ 37.9%、38.2%）よりも低い。非製造業の場合、売上高全体ならびに仕入高全体に占める東アジアの比重が相対的に低く、さらに東アジアでは中国や ASEAN4 よりも NIEs の比重が高いという点で製造業の場合とは異なっている。

(a) 販売先別売上高構成

販売先別構成では NIEs が 2001-04 年度では多いほうから現地販売、第三国向け販売、日本向け販売という順であったが、14-17 年度には現地販売の比重が減って第三国向け販売の比重が増えた結果、第三国向け販売が現地販売を上回るという地位上の逆転が生じている。NIEs の輸出比率は全体の傾向と同じく上昇し、しかも全体平均と比べても高い。それとは逆に、中国では第三国向け、特に日本向けが比重を減らし、また ASEAN4 では第三国向けが増えたもののそれ以上に日本向けが減ったために、結果的に現地販売の比重が増え、輸出比率は低下している。輸出比率の低下は特に中国で際立っている。

また、東アジアが日本向け販売に占める比重は同期間に 42.3% から 47.7% へ、第三国向け販売では 21.9% から 27.0% へ、それらの合計では 28.6% から 31.0% へと増えているが、製造業と比較すると東アジアの比重はいずれも低い。

なお製造業と非製造業を合計した東アジアの比重では日本向け販売が同期間に 58.5% から 65.7% へ、第三国への販売が 33.4% から 34.0% へ、それらの合計が 41.2% から 40.6% へと推移している。

表7 日系企業（非製造業）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成

	日系企業所在地 年度平均	全地域		中国		NIEs
		2001-2004	2014-2017	2001-2004	2014-2017	2001-2004
販 売	売上高(A)	754,911	1,413,958	12,908 (1.7)	132,296 (9.4)	140,877 (18.7)
	日本向け(B)	91,802 (12.2)	123,354 (8.7)	2,082 (16.1)	9,606 (7.3)	33,482 (23.8)
	親企業向け 現地販売(C)	476,611 (63.1)	96,033 [77.9] 779,425 (55.1)	9,341 (72.4)	7,812 [81.3] 108,834 (82.3)	61,875 (43.9)
	日系企業向け 現地企業向け		129,189 [16.6] 555,049 [71.2]		28,005 [25.7] 69,348 [63.7]	
	第三国向け(D) 域内向け	186,499 (24.7)	511,179 (36.2)	1,485 (11.5) 1,086 (8.4)	13,856 (10.5) 11,056 (8.4)	45,521 (32.3) 33,623 (23.9)
	輸出比率(B+D)/A (域内輸出比率)(%)	36.9	44.9	27.6 (24.5)	17.7 (15.6)	56.1 (47.6)
調 達	仕入高(E)	636,632	1,029,227	10,917 (1.7)	98,563 (9.6)	98,519 (15.5)
	日本から(F)	206,758 (32.5)	381,168 (37.0)	3,746 (34.3)	30,319 (30.8)	29,945 (30.4)
	親企業から 現地調達(G)	236,524 (37.2)	347,397 [91.1] 440,890 (42.8)	6,509 (59.6)	29,443 [97.1] 59,815 (60.7)	32,107 (32.6)
	日系企業から 現地企業から		155,408 [35.2] 261,147 [59.2]		32,360 [54.1] 24,771 [41.4]	
	第三国から(H) 域内から	193,350 (30.4)	207,168 (20.1)	662 (6.1) 663 (6.1)	8,428 (8.6) 6,160 (6.2)	36,467 (37.0) 25,052 (25.4)
	輸入比率(F+H)/E (域内輸入比率)(%)	62.8	57.2	40.4 (40.4)	39.3 (37.0)	67.4 (55.8)
B-F	△ 114,956	△ 257,814	△ 1,664	△ 20,713	3,537	
D-H	△ 6,851	304,011	823	5,428	9,054	
(B+D) - (F+H)	△ 121,807	46,197	△ 841	△ 15,285	12,591	

出所) 前掲『我が国企業の海外事業活動』各年版。

注1) 2001-2004年度の中国において第三国からの調達額よりも域内調達額のほうが統計的に多くなっているが、そのまま計上している。

注2) () 内の数値は全売上高・仕入高に占める各地域の比重。

注3) () 内の数値は各地域の売上高・仕入高に占める構成比。

注4) [] 内の数値は各販売先別売上高・調達先別仕入高に占める比重。

(b) 調達先別仕入高構成

売上高とは異なり、仕入高ではNIEsが最も多く、しかも比重を増やしている。また中国やASEAN4も比重を増やしているが、この間に中国がASEAN4を上回るといった地位上の逆転が生じている。また仕入高構成もNIEsでは2001-04年度は多いほうから第三国から調達、現地調達、日本から調達という順であったが、14-17年度では日本から調達と現地調達の順位が入れ替わっている。また中国やASEAN4では現地調達が最も多く、いずれも比重を高めている。特にASEAN4の伸び率は高い。14-17年時点で現地販売の比重は中国では60%を、ASEAN4では70%を超えている。また日

(単位：億円，%)

2014-2017	ASEAN4		米国		EU	
	2001-2004	2014-2017	2001-2004	2014-2017	2001-2004	2014-2017
225,613 (16.0)	26,702 (3.5)	106,024 (7.5)	292,500 (38.7)	531,367 (37.6)	175,984 (23.3)	220,480 (15.6)
43,379 (19.2)	3,258 (12.2)	5,890 (5.6)	15,846 (5.4)	32,434 (6.1)	18,660 (10.6)	13,686 (6.2)
27,652 [63.7]		4,739 [80.5]		25,620 [79.0]		10,147 [74.1]
84,572 (37.5)	17,663 (66.1)	73,638 (69.5)	257,426 (88.0)	295,158 (55.5)	87,040 (49.5)	114,792 (52.1)
14,248 [16.8]		24,272 [33.0]		42,144 [14.3]		6,208 [5.4]
56,041 [66.3]		42,187 [57.3]		222,772 [75.5]		89,882 [78.3]
97,662 (43.3)	5,781 (21.7)	26,497 (25.0)	19,227 (6.6)	203,775 (38.3)	70,284 (39.9)	92,002 (41.7)
78,084 (34.6)	4,480 (16.8)	19,459 (18.4)	8,431 (2.9)	169,495 (31.9)	56,477 (32.1)	70,420 (31.9)
62.5 (53.8)	33.9 (29.0)	30.5 (23.9)	12.0 (8.3)	44.5 (38.0)	50.5 (42.7)	47.9 (38.1)
174,152 (16.9)	22,213 (3.5)	77,207 (7.5)	241,430 (37.9)	392,923 (38.2)	151,231 (23.8)	157,613 (15.3)
58,145 (33.4)	4,362 (19.6)	9,231 (12.0)	91,724 (38.0)	148,744 (37.9)	44,231 (29.2)	78,626 (49.9)
51,358 [88.3]		7,776 [84.2]		145,605 [97.9]		69,514 [88.4]
51,464 (29.6)	13,511 (60.8)	56,567 (73.3)	122,464 (50.7)	207,084 (52.7)	25,976 (17.2)	24,815 (15.7)
15,999 [31.1]		23,251 [41.1]		61,425 [29.7]		11,765 [47.4]
29,868 [58.0]		31,891 [56.4]		139,071 [67.2]		10,351 [41.7]
64,543 (37.1)	4,340 (19.5)	11,409 (14.8)	27,241 (11.3)	37,096 (9.4)	81,024 (53.6)	54,172 (34.4)
52,907 (30.4)	3,689 (16.6)	10,102 (13.1)	2,103 (0.9)	2,940 (0.7)	43,193 (28.6)	30,629 (19.4)
70.4 (63.8)	39.2 (36.2)	26.7 (25.0)	49.3 (38.9)	47.3 (38.6)	82.8 (57.8)	84.3 (69.3)
△ 14,766 33,119 18,353	△ 1,104 1,441 337	△ 3,341 15,088 11,747	△ 75,878 △ 8,014 △ 83,892	△ 116,310 166,679 50,369	△ 25,571 △ 10,740 △ 36,311	△ 64,940 37,830 △ 27,110

本からの調達はいずれも比重を減らしているが、中国では14-17年時点でも30%を維持し、2位の位置にある。それに対してASEAN4では第三国からの調達に抜かれて第3位となっている。

この結果、NIEsでは全地域の傾向とは逆に（また、日本からの調達が急増したEUと同じく）輸入比率が上昇しているのに対して、もともと輸入比率が低かった中国とASEAN4ではさらに低下している。

また、東アジアが日本からの調達に占める比重は同期間に18.4%から25.6%へ、第三国からの調達では同じく21.4%から40.7%へ、それらの合計では19.9%から30.9%へと増えているが、製造業と比べるとここでも東ア

ジアの比重は低い。

なお製造業と非製造業を合計した東アジアの比重では日本から調達
が24.9%から34.2%へ、第三国からの調達が26.6%から40.9%へ、それら
の合計が25.6%から36.7%へと推移している。

(c) 現地法人と日本の親企業間の企業内分業度

東アジアにおいて企業内分業度は製造業では仕入よりも売上のほうが高
かったが、非製造業の場合には逆に売上のほうが低くなっている（なお、米
国やEUでは製造業、非製造業ともに仕入のほうが売上よりも高くなってい
る）。特にNIEsは63.7%と低い。これは非製造業の場合、NIEsでは現地企
業が日本に販売する際に3分の1以上が本社以外の企業との取引であることを
示している。その他では中国が仕入高において親企業から調達する比重が
97%と極めて高いことが注目される。

(d) 現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引の状況

現地販売では中国、NIEs、ASEAN4で現地企業向けがいずれも過半を占め
ている点で、全体平均や米国、EUと同じである。ただし、現地企業向けの比
重はそれほど高くはない。また、現地調達ではNIEsとASEAN4で全体平均
や米国と同様に現地企業からの調達が過半を占めているが、中国では逆に日
系企業からの調達が過半を占めるという点で違いがみられる。

(e) 日系企業所在地の貿易収支への影響

日本との取引の差額（B-F）では基本的に赤字で（2001-04年度のNIEs
の黒字を除く）、しかも赤字額が拡大している。また第三国との取引の差額
（D-H）は全体や米国、EUでは01-04年度の赤字から14-17年度には黒
字に転換しているが、東アジアでは中国やNIEs、ASEAN4はいずれも両時期

とも黒字で、しかも黒字額は増えている。そして、結果的には日系企業の販売・調達行動は両時期とも中国に対しては貿易収支赤字効果を、また NIEs や ASEAN4 に対しては貿易収支黒字の効果をもっている。

なお製造業と非製造業を合計すれば日系企業の販売・調達行動は NIEs や ASEAN4 はもちろん、中国に対しても両時期とも貿易収支黒字の効果をもっている（全体や米国、EU に対しては 2001-04 年度の赤字効果から 14-17 年度には黒字効果に転換している）。

第3節 東アジア域内分業と日系企業

JETRO 編『ジェトロ世界貿易投資報告』では資料「世界と日本の貿易投資統計」に各年の世界貿易マトリクス・輸出額が一つの表にしてまとめられている。世界各地域の域内分業の進展度を簡潔に示す格好の資料となっている。それを本稿に関連する国・地域に絞って3年分を表示したのが表8である。同表は国際収支統計作成基準に基づいて輸出・輸入とも FOB 価格で表示されるので、A 国の全世界への輸出額は全世界の A 国からの輸入額に等しくなる。たとえば、2000 年の5行5列目の4,343 億ドルは東アジアの全輸出額1兆1,767 億ドルのうち東アジアへの輸出、すなわち域内輸出が4,343 億ドル（全体の36.9%）であり、また東アジアの全輸入額1兆0,129 億ドルのうち東アジアからの輸入、すなわち域内輸入が4,343 億ドル（全体の42.9%）であることを示している。

EU の域内貿易を（域内輸出、域内輸入）で表示すると、表8には未掲載の1990年（66.8%、67.2%）、2000年（67.2%、66.4%）、2010年（66.5%、64.2%）、2017年（63.8%、65.4%）と推移している。高水準の域内貿易が維持され、しかも域内輸出と域内輸入がほぼ均衡している。NAFTA は同じく（41.4%、35.0%）、（55.7%、43.3%）、（48.1%、38.6%）、（50.1%、38.8%）

表8 世界貿易マトリクス・輸出額の推移

(単位：億ドル)

年		2000					
輸出先 輸出元	世界	NAFTA	EU	日本	東アジア		
					中国	その他	
世界	63,887	15,610	24,369	3,401	10,129	2,118	8,011
NAFTA	12,134	6,761	1,861	714	1,353	186	1,167
EU	24,090	2,512	16,189	418	1,084	235	848
日本	4,782	1,567	805	-	1,892	304	1,588
東アジア	11,767	2,724	1,799	1,433	4,343	1,071	3,272
中国	2,492	567	408	417	765	-	765
その他	9,275	2,158	1,392	1,016	3,578	1,071	2,507

年		2010					
輸出先 輸出元	世界	NAFTA	EU	日本	東アジア		
					中国	その他	
世界	149,943	24,297	52,228	6,177	33,106	12,756	20,351
NAFTA	19,516	9,385	2,892	726	2,842	1,109	1,733
EU	49,873	3,294	33,512	507	2,885	1,301	1,585
日本	7,717	1,394	871	-	4,140	1,496	2,643
東アジア	37,889	5,855	5,441	2,821	16,124	5,427	10,698
中国	15,804	3,238	3,115	1,203	4,576	-	4,576
その他	22,085	2,617	2,327	1,619	11,548	5,427	6,122

年		2017					
輸出先 輸出元	世界	NAFTA	EU	日本	東アジア		
					中国	その他	
世界	175,272	30,655	57,648	6,165	36,560	16,578	19,982
NAFTA	23,738	11,895	3,380	809	3,266	1,551	1,715
EU	59,011	5,099	37,676	686	4,087	2,241	1,846
日本	6,981	1,559	773	-	3,316	1,328	1,988
東アジア	44,335	7,871	6,009	2,873	14,016	4,030	9,986
中国	22,801	5,015	3,747	1,375	4,331	-	4,331
その他	21,534	2,855	2,262	1,498	9,685	4,030	5,655

出所) 前掲『ジェトロ貿易投資白書』各年版, 同『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

注) 東アジアは、2007年までは中国、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)、2008~13年は中国、韓国、台湾、香港、ASEAN、2014年以降は中国、韓国、台湾、ASEAN。

へと推移し、域内貿易は2000年前後をピークとしている。EUと比べて域内貿易比率、特に域内輸入比率は低く、それだけ域外輸入に依存する程度が高いことを示している。

それに対して東アジアは同期間に（31.3%，34.4%），（36.9%，42.9%），（42.6%，48.7%），（31.6%，38.3%）へと推移し、2010年までは傾向的に域内輸出・域内輸入とも比重が上昇している。10年時点では域内貿易の比重ではNAFTAを上回ってさえいる。ただし、東アジアはNAFTAとは逆に域内輸入比率よりも域内輸出比率が低く、したがって域外輸出に依存する程度が高い。なお表8では10年と比べて17年は域内輸出・域内輸入ともに比重を大きく減らしている。これは10年代に東アジア域内貿易が急減したことを意味しているというよりは、むしろ東アジア域内貿易の進展度をより実態に近づけるために14年以降統計から香港を除外したことによるのではないかと思われる⁷⁾。実際に香港を含めていた13年の統計では東アジア域内輸出比率が44.9%，域内輸入比率が49.5%であったが、香港を除外した14年にはそれぞれ一挙に10ポイント以上も減って30.6%，37.9%となっているのである。したがって13年以前の東アジア域内貿易の進展度についてはこれまで過大評価していたことになる。東アジアではNAFTAよりも域内貿易の比重は低いが、今日でも趨勢的には域内貿易は進展しているというのが実態に近いように思われる。以下ではこれを踏まえつつ検討していきたい。

この表8の資料に依拠して作成したのが表9である。以下では表9ならびにそこで利用している資料から、東アジアにとっての日本の位置や日本にとっての東アジアの位置についてみてみよう。

まず東アジアにとって日本は貿易相手先としては比重を趨勢的に低下させている。そして、常に輸出相手先としてよりも輸入相手先としての地位のほうが高く、輸出相手先としては1980年時点ですでに米国に抜かれており、さらに80年代後半にはEUにも抜かれている。また、輸入相手先としては

表9 世界貿易マトリクス・輸出額からみた東アジア・日本の貿易相手先

		年	1980	1985	1990	1995
		世界の輸出額	18,323	18,741	33,816	50,780
東 ア ジ ア	輸出 相手 先	合計	1,416 [7.7]	1,870 [10.0]	4,190 [12.4]	8,774 [17.3]
		米 国	288 (20.3)	511 (27.3)	942 (22.5)	1,729 (19.7)
		E U	229 (16.1)	215 (11.5)	665 (15.9)	1,255 (14.3)
		日 本	280 (19.8)	317 (17.0)	605 (14.4)	1,122 (12.8)
		東アジア 中国	324 (22.9) 19 (1.3)	481 (25.7) 88 (4.7)	1,312 (31.3) 229 (5.5)	3,294 (37.5) 756 (8.6)
日 本	輸入 相手 先	合計	1,414 [7.7]	1,659 [8.9]	3,810 [11.3]	8,491 [16.7]
		米 国	245 (17.3)	249 (15.0)	562 (14.8)	1,093 (12.9)
		E U	174 (12.3)	226 (13.6)	538 (14.1)	1,171 (13.8)
		日 本	332 (23.5)	426 (25.7)	841 (22.1)	1,848 (21.8)
		東アジア 中国	324 (22.9) 55 (3.9)	481 (29.0) 100 (6.0)	1,312 (34.4) 317 (8.3)	3,294 (38.8) 545 (6.4)
日 本	輸出 相手 先	合計	1,304 [7.1]	1,772 [9.5]	2,877 [8.5]	4,430 [8.7]
		米 国	319 (24.5)	667 (37.6)	911 (31.7)	1,220 (27.5)
		E U	203 (15.6)	235 (13.3)	596 (20.7)	714 (16.1)
		東アジア	332 (25.5)	426 (24.0)	841 (29.2)	1,848 (41.7)
		中国	51 (3.9)	126 (7.1)	61 (2.1)	219 (4.9)
日 本	輸入 相手 先	合計	1,135 [6.2]	1,110 [5.9]	2,077 [6.1]	2,963 [5.8]
		米 国	208 (18.3)	226 (20.4)	486 (23.4)	643 (21.7)
		E U	74 (6.5)	89 (8.0)	311 (15.0)	433 (14.6)
		東アジア	280 (24.7)	317 (28.6)	605 (29.1)	1,122 (37.9)
		中国	40 (3.5)	61 (5.5)	92 (4.4)	285 (9.6)

出所) 前掲『ジェトロ貿易投資白書』各年版, 同『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

注1) 東アジアは, 2007年までは中国, NIEs(韓国, 台湾, 香港, シンガポール), ASEAN4(タイ, マレーシア, フィリピン, インドネシア), 2008~13年は中国, 韓国, 台湾, 香港, ASEAN, 2014年以降は中国, 韓国, 台湾, ASEAN。

注2) 合計欄の [] 内の数値は世界の輸出額に占める比率, () 内の数値は東アジアの輸出額, 輸入額に占める比率。

これまでは米国や EU よりも上位にいたが, 2010年代に入って EU に抜かれ, さらに米国との差も縮まる傾向にある。他方で東アジアからみると輸出入とも中国の比重が趨勢的に上昇し, 日本は輸出相手先としては2003年に, また輸入相手先としては07年に中国に追い抜かれている。東アジアにとって

(単位：億ドル，%)

2000	2005	2010	2015	2017
63,887	103,941	149,943	164,814	175,272
11,767 [18.4] 2,505 (21.3) 1,799 (15.3) 1,433 (12.2) 4,343 (36.9) 1,071 (9.1)	21,521 [20.7] 3,723 (17.3) 3,284 (15.3) 2,029 (9.4) 8,917 (41.4) 3,060 (14.2)	37,889 [25.3] 5,090 (13.4) 5,441 (14.4) 2,821 (7.4) 16,124 (42.6) 5,427 (14.3)	42,768 [25.9] 6,474 (15.1) 5,559 (13.0) 2,793 (6.5) 12,954 (30.3) 3,688 (8.6)	44,335 [25.3] 6,815 (15.4) 6,009 (13.6) 2,873 (6.5) 14,016 (31.6) 4,030 (9.1)
10,129 [15.9] 1,265 (12.5) 1,084 (10.7) 1,892 (18.7) 4,343 (42.9) 765 (7.6)	18,525 [17.8] 1,530 (8.3) 1,841 (9.9) 2,763 (14.9) 8,917 (48.1) 2,258 (12.2)	33,106 [22.1] 2,506 (7.6) 2,885 (8.7) 4,140 (12.5) 16,124 (48.7) 4,576 (13.8)	32,283 [19.6] 2,585 (8.0) 3,550 (11.0) 2,830 (8.8) 12,954 (40.1) 4,200 (13.0)	36,560 [20.9] 2,847 (7.8) 4,087 (11.2) 3,316 (9.1) 14,016 (38.3) 4,331 (11.8)
4,782 [7.5] 1,440 (30.1) 805 (16.8) 1,892 (39.6) 304 (6.4)	5,949 [5.7] 1,360 (22.9) 868 (14.6) 2,763 (46.4) 800 (13.4)	7,717 [5.1] 1,205 (15.6) 871 (11.3) 4,140 (53.6) 1,496 (19.4)	6,248 [3.8] 1,264 (20.2) 660 (10.6) 2,830 (45.3) 1,092 (17.5)	6,981 [4.0] 1,351 (19.4) 773 (11.1) 3,316 (47.5) 1,328 (19.0)
3,401 [5.3] 645 (19.0) 418 (12.3) 1,433 (42.1) 417 (12.3)	4,672 [4.5] 554 (11.9) 544 (11.6) 2,029 (43.4) 841 (18.0)	6,177 [4.1] 605 (9.8) 507 (8.2) 2,821 (45.7) 1,203 (19.5)	5,918 [3.6] 625 (10.6) 627 (10.6) 2,793 (47.2) 1,359 (23.0)	6,165 [3.5] 677 (11.0) 686 (11.1) 2,873 (46.6) 1,375 (22.3)

2000年代半ばに日本と中国との貿易上の位置関係が逆転したといってもよいであろう。

他方で日本にとって東アジアは輸出相手先としても輸入相手先としても趨勢的に比重を上昇させている。そして、1990年以降はほぼ輸出相手先として

表 10 日本の貿易に占める日系企業の比重

日系企業所在地	全地域		東アジア		中国	
	2001-2004	2014-2017	2001-2004	2014-2017	2001-2004	2014-2017
年度平均						
日本の輸出額 (A)	547,749 (100.0)	748,814 (100.0)	239,449 (43.7)	371,250 (49.6)	60,808 (11.1)	136,107 (18.2)
日系企業の日本から の仕入高 (B)	381,401 (100.0)	580,075 (100.0)	94,875 (24.9)	198,158 (34.2)	16,576 (4.3)	67,310 (11.6)
B/A×0.9×100 (X)	62.7	69.7	35.7	48.0	24.5	44.5
日本の輸入額 (C)	449,543 (100.0)	758,436 (100.0)	189,187 (42.1)	335,740 (44.3)	86,908 (19.3)	184,681 (24.4)
日系企業の日本向け 売上高 (D)	160,941 (100.0)	253,880 (100.0)	94,095 (58.5)	166,759 (65.7)	15,180 (9.4)	59,394 (23.4)
D/C÷0.9×100 (I)	39.8	37.2	55.3	55.2	19.4	35.7
B×0.9-D÷0.9	164,438	239,979	△ 19,063	△ 6,946	△ 1,948	△ 5,414

出所) 財務省貿易統計検索ページ、前掲「我が国企業の海外事業活動」各年版。

の地位のほうが輸入相手先としての地位を上回っている。輸出に占める東アジアの比重はすでに 1990 年代前半にそれまで首位であった米国を上回っているが、さらに 2003 年以降は米国と EU を合わせた比重をも上回るようになった。また輸入では東アジアが占める比重はすでに 1990 年代前半に米国と EU を合計した比重を上回っている。とりわけ日本にとって中国の占める位置は急速に高まっている。東アジアにとって日本の地位は低下しているが、それとは対照的に日本にとって東アジアの地位は急速に高まり、地域としては最も重要な地位を占めている。

最後に表 10 で日系企業の販売・調達行動が東アジア域内分業を含めた日本の貿易にどの程度の影響を及ぼしているのかについてみてみたい。その際、問題点として日系企業の日本からの仕入額や日本への売上高が当該地域の日本の輸出入額を上回る例があるということをやめ指摘しておきたい⁽⁸⁾。そこで、ここでは地域の特徴や年次的変化の傾向などからみてみたい。

まず日系企業の日本からの仕入れ額 (B) は日系企業所在地での通関手続きを経た CIF 価格であるので、それに 0.9 を乗じた金額が日本の通関手続きを経た際の価格である FOB 価格表示での日本の輸出金額とみなすことがで

(単位：億円，%)

NIEs		ASEAN4		米国		EU	
2001-2004	2014-2017	2001-2004	2014-2017	2001-2004	2014-2017	2001-2004	2014-2017
128,139 (23.4)	162,404 (21.7)	50,502 (9.2)	72,739 (9.7)	140,693 (25.7)	146,518 (19.6)	83,590 (15.3)	81,610 (10.9)
51,452 (13.5)	85,563 (14.8)	26,847 (7.0)	45,285 (7.8)	154,454 (40.5)	199,946 (34.5)	81,910 (21.5)	95,618 (16.5)
36.1	47.4	47.8	56.0	98.8	122.8	88.2	105.4
46,441 (10.3)	69,752 (9.2)	55,838 (12.4)	81,307 (10.7)	70,087 (15.6)	78,122 (10.3)	57,308 (12.7)	84,972 (11.2)
52,750 (32.8)	58,492 (23.0)	26,165 (16.3)	48,873 (19.3)	22,231 (13.8)	38,672 (15.2)	21,416 (13.3)	17,387 (6.8)
126.2	93.2	52.1	66.8	35.2	55.0	41.5	22.7
△ 12,304	12,016	△ 4,910	△ 13,547	114,308	136,983	49,923	66,737

きる。2001-04年度から14-17年度にかけて日本の輸出額は全体で1.37倍に増えたが、在外日系企業に関わる輸出額はそれを上回る1.52倍に増えた結果、日系企業関連の日本への輸出額が日本の全輸出に占める比重（ここでは便宜的にXとする）は同期間に62.7%から69.7%へと上昇している。東アジアでもXは同期間に35.7%から48.0%へと増えている。比重としては全体平均よりは低い、伸び率は高い。そのうち、中国とASEAN4では日本の輸出額が全体の伸びを上回ったが（それぞれ2.23倍、1.44倍）、それ以上に日系企業関連の輸出が増えたため（同4.06倍、1.69倍）、Xはそれぞれ24.5%から44.5%へ、47.8%から56.0%へと増えている。とりわけ中国は著しい伸びを示している。NIEsは日本の輸出額の伸びは1.26倍と低く、さらに日系企業関連の輸出額が1.66倍と平均よりも高かったことから、Xは36.1%から47.4%へと上昇している。それに対して米国とEUは同期間に日本の輸出額は減少し（それぞれ0.95倍、0.98倍）、そして日系企業関連の輸出額が増えたために（それぞれ1.29倍、1.17倍）、Xは大きく上昇している。

このようにいずれの国・地域ともXは上昇し、日本の輸出に占める日系企

業の地位は高くなっている。さらに日系企業にとっては日本からの仕入高全体に占める東アジアの比重は 24.9%から 34.2%へ（特に中国は 4.3%から 11.6%へ）上昇している。この間において、日系企業にとって東アジアは日本の輸出面においてさらに重要になっているといえる。

他方で日系企業の日本向け売上高（D）は日系企業所在地での通関手続きを経た FOB 価格であるので、それに 0.9 を除いた金額が日本の輸入金額とみなすことができる。2001-04 年度から 14-17 年度にかけて日本の輸入額は全体で 1.69 倍に増えたが、日系企業の日本向け売上高はそれを下回る 1.58 倍にとどまった結果、在外日系企業関連の輸入額が日本の輸入に占める比重（ここでは便宜的に I とする）は同期間に 39.8%から 37.2%へと低下している。それに対して、東アジアでは日本の輸入額ならびに日系企業の日本向け売上高の伸びがともに 1.77 倍であったために I は両時期とも 55%台と高水準を維持している。そのうち中国や ASEAN4 では日本の輸入額の伸び（それぞれ 2.13 倍、1.46 倍）よりも日系企業の日本向けの売上高の伸びのほうが高かったため（それぞれ 3.91 倍、1.87 倍）、I はともに増加している。逆に NIEs は日系企業の日本向け売上高の伸び（1.11 倍）が日本の輸入額の伸び（1.50 倍）を下回ったため、I はこの間に低下している。また米国では日本の輸入額の増加（1.11 倍）を上回る日系企業の日本向け売上高の増加（1.74 倍）によって I は増加し、EU は日本の輸入額は増えたものの（1.48 倍）、日系企業の日本向け売上高が減ったため（0.81 倍）、I はほぼ半減している。

このように東アジアでは I は高水準を維持し（特に中国と ASEAN4 では比重が増加し、また NIEs は低下しているが比重はかなり高い）、さらに日系企業にとっては日本向け売上高全体に占める東アジアの比重は 2001-04 年度の 58.5%から 14-17 年度には 65.7%へ（中国は 9.4%から 23.4%へ、ASEAN4 は 16.3%から 19.3%へと増加し、また NIEs は低下しているが現時

点でも 23.0%を占めている）上昇していることから、日系企業にとって東アジアは日本の輸入面において一層重要度を増している。しかも X よりも I の比重が高く、また東アジアでは日系企業の日本からの仕入高よりも日本向け売上高に占める比重のほうが高いことから、日系企業にとって東アジアとの貿易の重要性は輸出面以上に輸入面においてあらわれているといえる。

なお先にも触れたが、表 10 から日系企業は日本との取引の結果として全地域ならびに米国、EU に対しては貿易収支の黒字を拡大し、また中国や ASEAN4 に対しては貿易収支の赤字を拡大する作用をもち、さらに東アジア全体では貿易収支の黒字を縮小し、NIEs では 2001-04 年度の貿易収支の黒字を縮小する作用から 14-17 年度の貿易黒字を拡大する作用へと転換していることが分かる。

以上、不十分ながら検討してきたが、貿易面からみて東アジアは日本ならびに日系企業にとってますます重要な位置を占めてきている。それは、とりわけ日本にとっては輸出面で、また日系企業にとっては輸入面で当てはまる。日本と東アジアとの域内分業は拡大しているが、その域内分業を推進する最も重要な役割を在東アジア日系企業が担っているといえよう。

注

- (1) GDP や輸出額については GLOBAL NOTE の Web サイト (<https://www.globalnote.jp/p643/>) より引用（ただし、原資料は GDP については IMF, *World Economic Outlook Databases Apr2019*, 輸出額については UNCTAD）。
- (2) 財務省貿易統計検索ページ「年別輸出入総額の推移表（1950 年以降）」より算出。
- (3) JETRO 編『ジェトロ貿易投資白書』2005 年版, 400 ページ。
- (4) 財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』第 692 号, 2009 年 12 月。
- (5) 経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』各年版。なお、ここで有効回答企業数が回収企業数よりも少ないのは、回答企業のなかに調査対象外やすでに解散している企業なども含まれているからである。調査対象外企業数は 2001-04 年度平均で 131 社, 14-17 年度で 306 社にも上っている。
- (6) 中国の外資企業の輸出比率は、売上高 500 万元以上の工業企業を対象にした統計によれば 2001 年 38.8%, 10 年 33.4%, また売上高 2,000 万元以上の工業企業

を対象にした統計によれば2013年は33.1%であった（中華人民共和国国家統計局編『中国工業統計年鑑』2002年版、2011年版、2014年版、参照）。これと対比すれば、在中国日系企業の輸出比率は相当高いといえるであろう。

- (7) 香港は中継貿易港に特化して（香港の輸出はもっぱら再輸出によって占められ、地場輸出は全輸出の1～2%にすぎない）、その香港の再輸出に関する貿易統計処理方法が香港と貿易相手国とは異なっているために、香港側貿易統計と貿易相手国側統計に著しい乖離が生じるとともに、貿易額を実体よりも膨らませてしまっている。たとえば日本が香港経由で中国に輸出した場合、「貿易統計は輸出を仕向け地主義、輸入を原産地主義で計上しており、香港経由の対中輸出（仕向け地を香港としている財）が、日本の統計では対中輸出に計上されない。他方、中国の輸入統計には日本を原産地とする財がすべて計上される」（JETRO編『ジェトロ世界貿易投資報告』2016年版、139ページ）。この例の場合は、日本の統計では対中国輸出ではなく対香港輸出として、また中国の統計では日本からの輸入として計上されることになるが、さらに香港の統計では日本からの輸入と中国への再輸出がともに計上される。すなわち、輸出入とも二重計算されることになるので、JETROは2014年以降「世界貿易マトリクス・輸出額」から香港の貿易統計を除外したのである。東アジア域内分業を貿易統計から把握しようとする場合には、香港の貿易統計を除外して二重計算を避けたほうがより実態に近いものになると思われる。

なお、JETROは香港経由がかなりの比重を占める日中間の貿易については「双方の輸入統計のデータがより実態に近いと考えられる」と述べている（同上、同ページ）。

- (8) 財務省の貿易統計によれば、2017年度の日本から米国への輸出額は15兆1,833億円であった。それに対して前掲『我が国企業の海外事業活動』（第48回調査）では在米国日系企業の日本からの仕入額（輸入額）は21兆0,366億円であった。これは米国への輸出の1.4倍に相当する。日本からの仕入額に0.9を乗じてFOBベースにして日本の輸出額に換算してもなお貿易統計で表示された米国への輸出額のほうが少ない。同じく当該年度の日本の香港からの輸入額は2,223億円であったのに対し、在香港日系企業の日本向け販売額はその5.9倍の1兆3,184億円であった。こちらは日本向け販売額を0.9で除してCIFベースにして日本の輸入額に換算すれば両者の乖離はさらに広がることになる。さらに、『我が国企業の海外事業活動』は日系企業をすべて捕捉しているわけではないので、現実の日系企業の取引額はさらに増え、乖離はさらに大きくなる。